神栖市災害時要援護者避難支援計画(全体計画)



平成25年4月制定

神栖市避難行動要支援者避難支援プラン(全体計画)

平成27年10月制定

※改定の理由

東日本大震災で高齢者や障害者が犠牲になった

反省点:要援護者名簿が活用されなかった

(名簿作成が任意・名簿が作成されない自治体もあった)

災害時要援護者避難支援計画



国のガイドラインに従って作成

避難行動要支援者避難支援プラン

災害対策基本法を改正

自治体での名簿作成の義務化

個人情報を活用して名簿作成

災害時に活用できる名簿を作成する

改正災害対策基本法



神栖市地域防災計画

平成27年3月改訂



神栖市避難行動要支援者避難支援プラン(全体計画)

平成27年10月1日

内閣府の避難行動要支援者の避難支援に関する取組指 針に沿って,市役所の防災・災害対策関係課で協議 1

2

要援護者避難支援計画から要支援者避難支援プランへ主な改正点

名簿掲載は希望者から行政情報集約へ 平常時用の名簿と災害時用の名簿を作成 一人ひとりの支援者の選定より、名簿作成を優先 地域支援者に名簿の情報を提供

4 避難行動要支援者名簿の作成 行政情報 ┰ 名簿掲載者を抽出 - 神栖市が実施 平常時用の名簿掲載の同意確認 郵便で 平常時用名簿 災害時用名簿 (同意者のみ) (掲載基準該当) 避難支援等関係者に提供 行政機関で保管 (平成28年3月中に完成予定) 5 要配慮者(要支援者のほか、妊婦・外国人など) 避難行動要支援者 (障害者・高齢者など) 避難支援者 避難支援等関係者 行政区, 自主防災組織,民生委員, 行政委員, 社協, 消 防機関、警察その他 6

避難行動要支援者



避難支援者

※同意者の名簿から、あらかじめ避難計画を話し合う



→ 避難経路の安全確保: 道路管理者

指定避難所

名簿から避難者を確認 (災害時用)



※指定避難所では生活が困難-情報も引き継ぐ

※搬送は、避難支援等関係者と地域・市が連携する

福祉避難所・福祉施設・医療機関など

7